

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」  
メニュー①－1 学力向上実践研究（小・中学校）

平成22年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	山口県	番号	35
-------	-----	----	----

推進地区名	阿武町
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1. 重点課題への取組状況

(1) 学習意欲の向上

- ・ 学習意欲調査や学力調査を実施して児童生徒の実態を把握。
- ・ 学校保健委員会等を活用して、保護者・地域とともに、児童生徒の睡眠時間やテレビ視聴時間と家庭学習時間の関連など、食育・体育等を含めた基本的な生活習慣の見直しを実施。  
(例：町他部局との連携により、「食育の啓発」「ノーテレビデー」等の生活習慣改善を目的とする取組を実施)
- ・ 「学びたい」という意欲を児童生徒に持たせるために、課題解決的な学習や探究的な学習の仕組み方について、授業実践を中心に研修を実施。
- ・ 児童生徒の学習に対する意欲を高めるために、自分の目標をもって取り組める学習を実施。  
(例：チャレンジ学習・全校体育等)

(2) 言語活動の充実

- ・ 授業研究やオープンクラス（授業公開）の回数を増やし、指導力の向上や教職員が言語活動の指導に対する共通理解をする機会を設定。
- ・ 国語科だけでなく、算数科や総合的な学習の時間において言語活動に焦点を当てた実践を学校訪問の際に紹介。
- ・ 各校で朝の会等を活用したスピーチタイムの実施。
- ・ 読書への興味付けや読書習慣の確立のために、保護者ボランティアによる読み聞かせや司書教諭による話題の本の紹介等を実施。
- ・ 町内の保育園・小学校・中学校・高等学校が連携して様々な活動に取り組んだり、地域の方とふれあったりする中で、心の通う言語活動が期待できる活動の実施。(例：町民全員によるボランティア活動、町民音楽祭、町民人権学習会等)

### (3) 家庭の教育力向上

- ・ 毎月発行される「学校だより」を町の広報誌と一緒に校区の全家庭に配布し、学校の「今」を地域に広く伝える情報発信を町内の全小中学校で実施。
- ・ 全国学力・学習状況調査の分析結果、指導改善の方針を「学校だより」にて、地域・保護者へ周知。
- ・ 「ぐんぐん学習」「身になる学習」「家庭学習の手引き」等、学校によって名称は違うが家庭学習にスポットを当てた取組を町内の全小・中学校で実施。
- ・ 保護者の児童生徒の教育に対する関心を高めるために、本の読み聞かせや採点ボランティア等、学校教育活動への参加の機会を設定。
- ・ 県教委の協力を得て、町内PTA研修会の際に、新学習指導要領についての説明会を実施。

## 2 3年間の成果及び今後の課題

- ・ 町教委指導主事が推進校の指導・助言を継続的に行っていくとともに、その成果を他校への学校訪問の際に紹介していった。家庭学習の取組等、実際に町内で広がりを見せた。
- ・ 推進校の全国学力・学習状況調査の採点・分析を町教委と学校とで協力して実施。課題と改善の方向性を共有して、指導に役立てた。県教委作成の「やまぐち学習支援プログラム」の活用による学力向上を働きかけた。
- ・ 町内全小中学校において、学習到達度調査を実施し、各個人の前年度からの伸びを把握、指導の改善に役立てた。町内の全国学力・学習状況調査の結果も、23年度には全国平均や県平均を上回り、県内でも上位に位置するまでになった。従来、正答率が低かったB問題の伸びが顕著であり、基礎・基本を大切にしながらも、それらを活用するような授業作りに取り組んできた成果が出たと言える。また、県教委作成の「やまぐち学習支援プログラム」の問題の中に、基礎・基本を活用する力を問う問題が多く含まれており、問題に対する解決の仕方が児童・生徒の中に根付いてきたようにも思われる。
- ・ 10月に推進校による「学力向上実践研究発表会」を開催した。町内外から100名を超える参加者が集い、推進校の3年間の取組と成果を学んだ。推進校の授業の様子にふれ、「伝える、説明する活動をとおして、児童の思考が高まっていくのを感じた。」という感想をもった参加者が多かった。また、取組の発表をとおして、「保護者と一体になった取組を参考にしたい。」というような前向きな感想も聞かれた。推進校の成果を他校に広めるという目的を十分に達成したように思う。
- ・ 町内各校が全国学力・学習状況調査の結果・分析・改善方法などを地域に公表してきたことによって、地域・保護者の学力への関心が高まってきた。その結果、学校での教育活動へのボランティア参加にも意欲的になってきた。
- ・ 学力調査や学習意欲検査による児童生徒の学習に対する把握・改善、地域と一体になった実践等、推進地区として取り組んできたことを継続していくことが今後の課題となっている。